

MONTHLY NEWS LETTER

3

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

March | 2026

高橋FPの社長が知りたいお金の話

大綱で読む2026年度の税制改正(暮らし編)

海外経営者列伝

リード・ヘイスティングス

データと画像で考える、未来の世界

フィジカルAIと自動化

3月の主要経済カレンダー

米FOMC、金融政策決定会合、ECB理事会ほか

マネークリップ

改めて考えたい、国内債券の魅力

アジアの世界遺産

サマルカンドー文化交差点



写真: AP/アフロ

好調すぎる株式市場、反動は？

リスクについて考える

年明けから地政学リスクを意識させる展開の株式市場だったが、S&P500は再び最高値を更新し、一時7,000台を記録した。株式市場に死角はないのだろうか。今月はリスクについて考える。

感染症の影響による急落と反転、そして世界的なインフレの影響による大幅な下落と、めまぐるしい展開が続いていた株式市場だが、ここ3年間は堅調に推移している。企業業績の上方修正や生成AIを巡る期待が相場を押し上げ、日米の株式市場は高値圏を形成した。その流れは今なお継続しており、株価指数は史上最高値圏で推移している。

上昇要因の中心はAI関連で、半導体からデータセンター周辺あるいは電力などのエネルギー関連まで幅広いテーマが物色され、テクノロジーが相場の牽引役になった。

株式への偏りはないか？

この上昇が投資家にもたらした「副作用」の一つは、ポートフォリオの中での株式比率、とりわけ成長株や特定テーマの比率が意図せず膨らみやすい点にある。例えば、世界株の上昇を大型ハイテク株が支えた結果、インデックス投資をしても、ポートフォリオに占める米国ハイテク関連の割合が高くなっている。個別株やテーマ型でAI周辺を厚めにしていた投資家なら、なおさら偏りは大きくなっている



可能性がある。

この先はどうなるのだろうか？株式の長期的な成長ストーリーが否定されたわけではない。だが、追い風の中にも不安の芽は見えている。

意識したい、三つのリスク

第一に、金利と金融政策だ。日本では利上げが意識されやすい局面で、金利上昇は一般的に株式のバリュエーションに逆風となる。米国は利下げ方向と見られるが、雇用と物価、適正な金利水準に対する見方が分かれる中で、5月からケビン・ウォーシュ元理事がFRB議長に就任する見込みだ。市場は「金利の見通し」に敏感な状態が続くかもしれない。とくに高い成長期待で買われてきた銘柄の値動きが大きくなる可能性には注意を払いたい。

第二に、AI投資の過熱と反動だ。これまでの強い相場を牽引してきたAIだが、米国ではデータセンター向け投資の急拡大が信用不安につながるのではないかという見方があり、実際に2025年末には過剰投資懸念を背景に一部銘柄が大きく調整したとの指摘が出ている。ここで重要なのは、AIそのものの成長が止まるかどうかではなく、「投資が先行しすぎた部分」に調整が入り得る点だ。市場が一度この論点を意識すると、連想で同じテーマの銘柄に売りが波及し、値動きが増幅されることがある。

第三に、政治・地政学の不確実性だ。米国では中間選挙が意識され、政策運営の不透明感が市場心理を揺らしやすい。また、地政学的な緊張は世界のさまざまな場所で続いている。

これらは予測が難しい一方、起きた時の市場反応は速い。だからこそ、投資家側の備えとして「当てに行く」より「耐えられる形」に整えることが現実的になる。

こうした環境を踏まえ、「強気か弱気か」に関わらず、自分の資産配分がここ数年の株価上昇でどれだけ歪んだかは点検しておきたい。市場が順調なら偏りは問題になりにくいですが、調整局面では偏りが損失の拡大要因になる。株式が好調だったからこそ、リスク資産の比率が自然に上がっている投資家は多いはずだ。

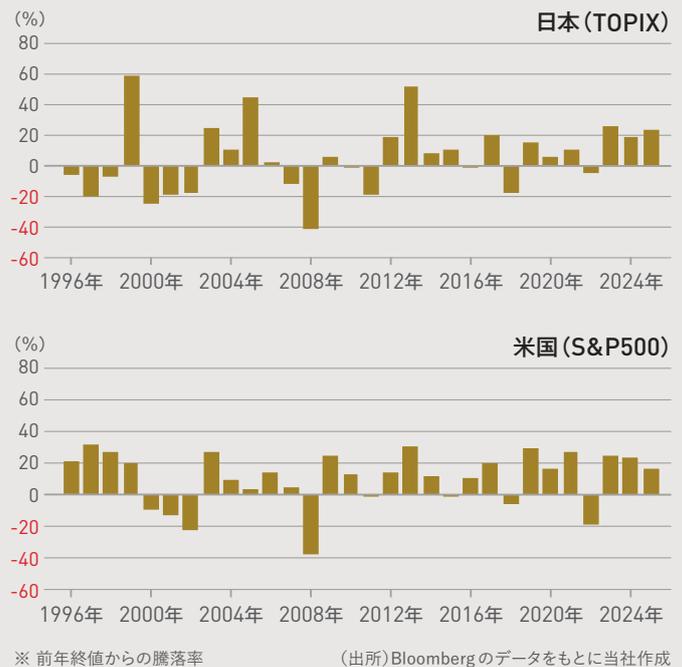
やるべきことは難しくない。まず現状の比率を点検し、当初の想定より増えた資産を売却し、減っている資産を補う。いわゆるリバランスを行うことは重要だ。株式市場の上昇は続くかもしれないが、これまで見てきたリスク要因が大きな調整につながる可能性も否定できない。

*

未来を言い当てるよりも、偏りを整え、想定外の揺れにも耐えられるポートフォリオを維持することが、最も基本に忠実で実務的なリスク管理になるのではないだろうか。



■ 図表1 日米主要株価指数の騰落率 (2025年まで)



■ 図表2 数字で見る、インデックス投資における「偏り」



■ 図表3 日米欧の政策金利の推移 (日次、2026年1月末まで)

